

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策



2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減し、さらに50%の高みに挑戦する。また、「ウェルビーイング／高い生活の質」の実現に向けて、環境・経済・社会課題の同時解決につなげる。

環境省の役割

地域の活性化・強靱化、国民のライフスタイルの転換などを通じた、カーボンニュートラルを実現する経済・社会への変革や、世界的な排出削減への貢献などを各省連携の下で推進する。

令和7年度 エネルギー対策特別会計予算要求額 **4,502億円**（令和6年度予算額 1,897億円）
【うち、GX推進対策費 **2,318億円**】

第一の柱 ▶ 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域・くらしの創造

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための積極支援を行い、脱炭素と地域課題の同時解決を図る。
- 国民運動「デコ活」を全国に展開することでグリーンイノベーションに対する国民等の意識の向上・行動変容を促進するほか、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、住みやすく、暮らしやすい自立・分散型の地域を実現する。

第二の柱 ▶ バリューチェーン・サプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

- 民間投資も活用した企業・バリューチェーンの脱炭素経営の実践、地域・くらしを支える物流・交通、資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進し、グリーンな経済システムの構築につなげる。

第三の柱 ▶ 地域・くらしの脱炭素化の基盤となる先導技術実証と情報基盤等整備

- 再エネ由来水素やCO2の利活用、革新的な素材・触媒などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

第四の柱 ▶ 世界の脱炭素移行への包括支援による国際展開・国際貢献

- パリ協定第6条に位置づけられる二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

※産業競争力強化・経済成長及び排出削減効果が高いGXの促進に係る経費については、予算編成過程において検討する。

国内展開

海外展開

地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための積極支援を行い、脱炭素と地域課題の同時解決を図る。

令和7年度予算要求額 2,797億円（717） ※第一の柱①、②の合計

①脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり 令和7年度予算要求額 979億円（523）

- ・ 地域脱炭素推進交付金【一部GX】 762億円（425）
- ・ 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 20億円（8）
- ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 50億円（20）
- ・ 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業 119億円（新規）
- ・ 環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業 9億円（7）

脱炭素先行地域等における取組

脱炭素先行地域等に取り組む 地方公共団体等を継続的に支援

- ・ 「脱炭素先行地域」では民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ等を2030年度までに実現
- ・ 脱炭素先行地域での目標達成に向けた再エネ等設備、基盤インフラ設備導入等を支援
- ・ また、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施する地方公共団体等も支援
- ・ 加えて、官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドの構築等を支援。

脱炭素先行地域への支援内容

再エネ等設備



基盤インフラ設備

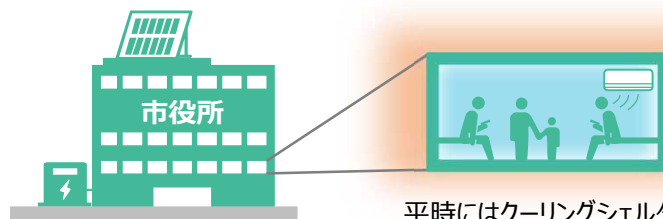


省CO2等設備



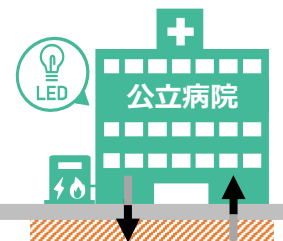
- ・ 地域の再エネポテンシャルを最大限に活かした再エネ等設備の導入
- ・ 地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入
- ・ 地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入

公共施設等への自立・分散型エネ導入



災害時に避難施設として機能を発揮する市役所庁舎へ**太陽光発電設備・蓄電池・高効率空調機器**を導入。

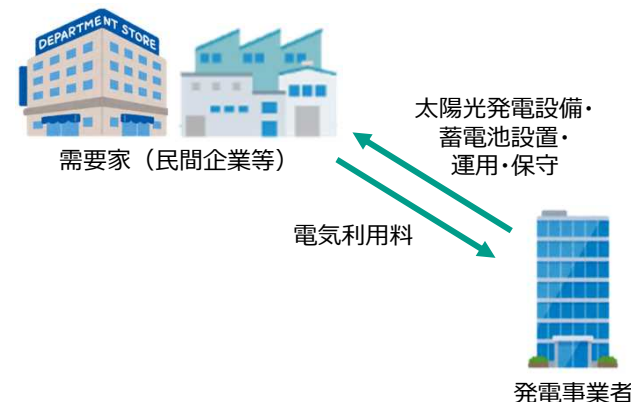
平時にはクーリングシェルターとしても活用。



公立病院へ**CGS・地中熱利用設備・高効率照明機器**を導入。

地域のレジリエンス強化・脱炭素化の取組例

民間企業等による地域再エネ・蓄電池導入



初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、**ストレージバリエティ**（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す。

国民運動「デコ活」を全国に展開することでグリーンイノベーションに対する国民等の意識の向上・行動変容を促進するほか、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、住みやすく、暮らしやすい自立・分散型の地域を実現する。

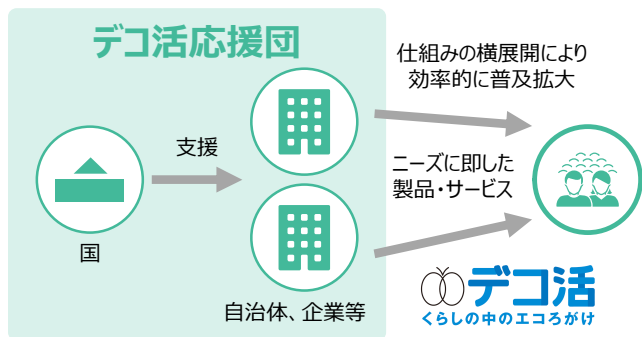
令和7年度予算要求額 2,797億円 (717) ※第一の柱①、②の合計

②脱炭素で快適なくらし・ライフスタイルの実現 令和7年度予算要求額 1,819億円 (193)

- ・「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動) 推進事業 38億円[+一般会計5億円] (36[+一般会計2億円])
- ・断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業【GX】 1,300億円 (R5補正 1,350)
- ・戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 化等支援事業 76億円 (76)
- ・集合住宅の省CO2化促進事業 39億円 (35)
- ・業務用建築物の脱炭素改修加速化事業【GX】 266億円 (R5補正 111)
- ・建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業 100億円 (47)

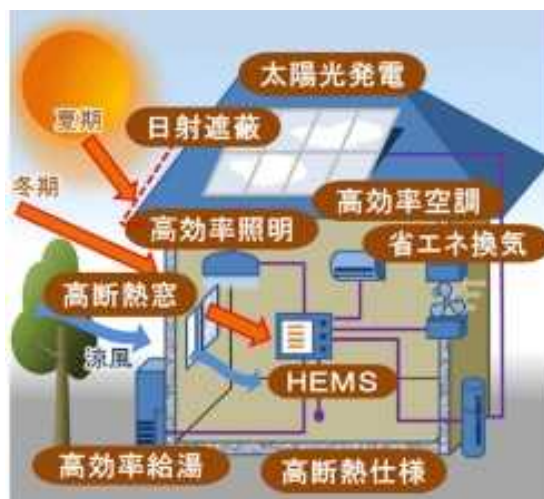
「デコ活」の全国展開

デコ活応援団(官民連携協議会)を通じ、マッチングファンド方式により民間資金を動員(レバレッジ)し、ニーズに即した具体的な選択肢を提示することで波及効果を拡大



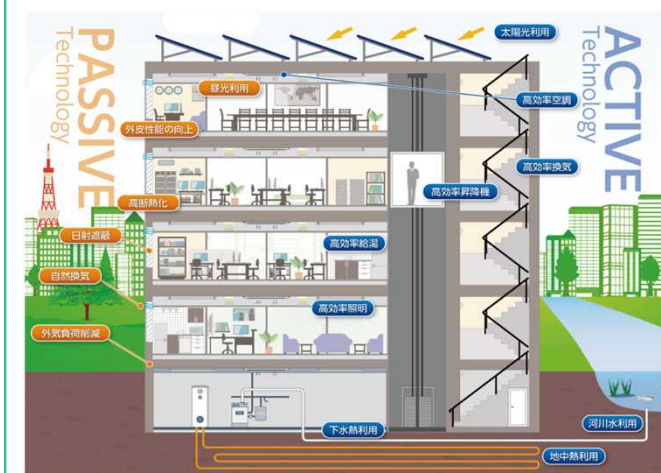
官民連携の下、衣食住/移動/買い物など、暮らしのあらゆる領域において「脱炭素につながる新しい豊かな暮らし」を強力に後押し

住宅のZEH化・省CO2化



- ・新築住宅(戸建ZEH・集合ZEH-M)の支援
- ・高断熱窓へのリフォーム支援 等

建築物等のZEB化・省CO2化



- ・新築・既築のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)普及促進
- ・ライフサイクルCO2削減型の先導的なZEBの支援
- ・既存建築物の省CO2改修支援 等

民間投資も活用した企業・バリューチェーンの脱炭素経営の実践、地域・暮らしを支える物流・交通、資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進し、グリーンな経済システムの構築につなげる。

令和7年度予算要求額 1,251億円+事項要求 (704)

① ESG金融とも連動した企業・バリューチェーンの脱炭素経営・脱炭素化の推進 令和7年度予算要求額 106億円 (75)

- 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業 (SHIFT事業) 69億円 (新規)
- バリューチェーン全体での中小企業等の脱炭素経営普及・高度化事業 14億円 (14)
- グリーンファイナンスの普及・拡大促進事業 7億円 (3)

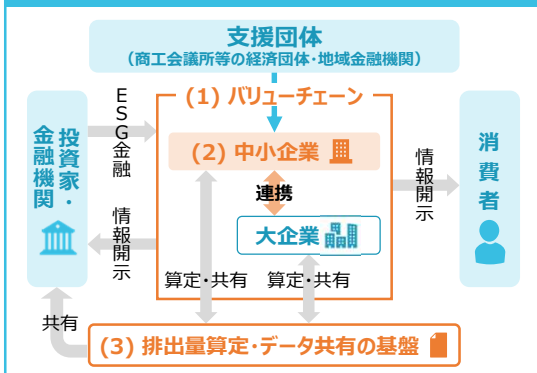
② 地域・暮らしを支える物流・交通の脱炭素化の推進 令和7年度予算要求額 734億円 (248)

- 商用車の電動化促進事業【GX】 444億円 (R5補正 409)
- ゼロエミッション船等の建造促進事業【GX】 143億円 (94)
- 運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業 16億円 (12)
- コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業 70億円 (70)

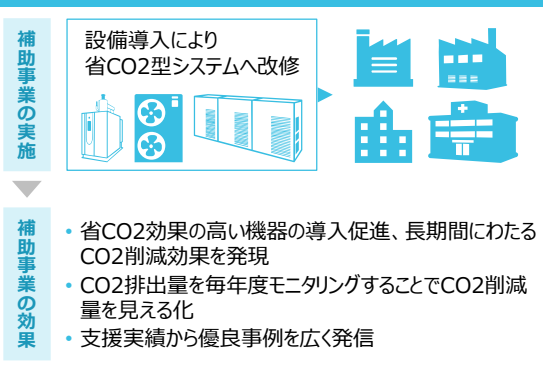
③ 地域・暮らしを支える資源循環の脱炭素移行の促進 令和7年度予算要求額 411億円+事項要求 (381)

- 先進的な資源循環投資促進事業【GX】 事項要求 (50)
- 脱炭素型資源循環設備導入・実証 100億円 (84)

企業の脱炭素経営普及・高度化



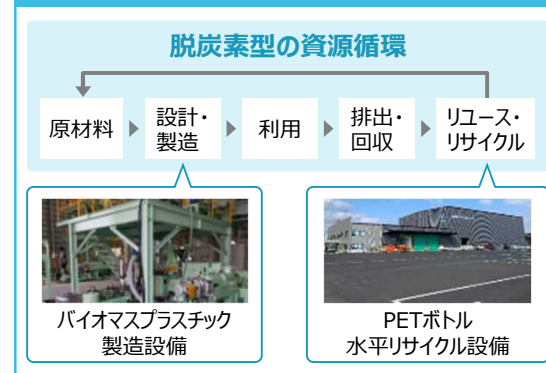
工場・事業場における省CO2化



商用車の電動化



脱炭素型資源循環



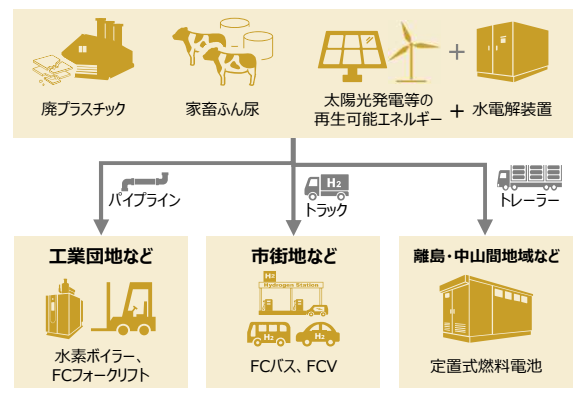
再エネ由来水素やCO2の利活用、革新的な素材・触媒などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

令和7年度予算要求額 268億円 (289)

- 地域における再エネ等由来水素利活用促進事業 41億円 (新規)
- CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業 45億円 (55)
- 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業 50億円 (50)
- 潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業 7億円 (7)
- 革新的な省CO2型環境衛生技術等の実用化加速のための実証事業 14億円 (17)
- 革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業 37億円 (38)
- 地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業 19億円 (19)
- 2050年ネット・ゼロの実現に向けたインベントリ整備・中長期的排出削減対策検討等調査費 12億円 (12)

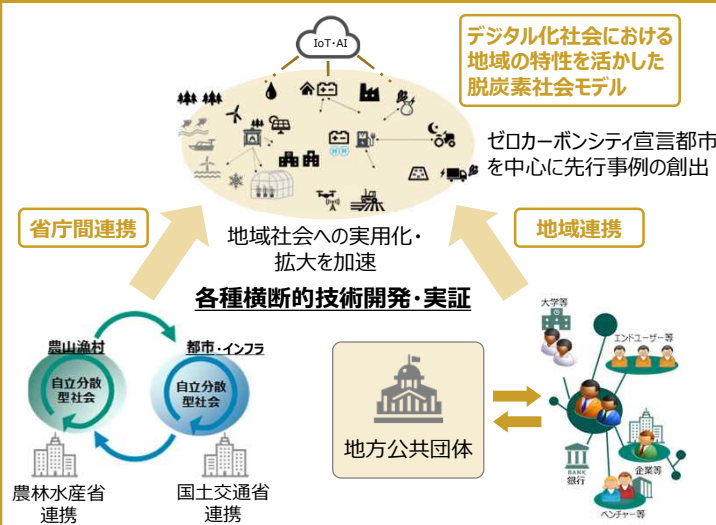
再エネ等由来水素の利活用推進実証

地域資源 × 多様な水素利活用



水素社会の実現へ

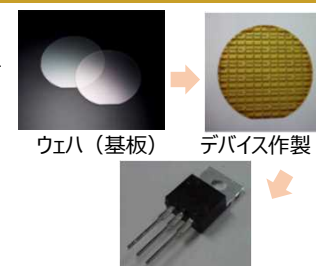
地域共創・セクター横断型CN技術開発・実証



革新的省CO2技術の開発・実証

GaN (窒化ガリウム)

エネルギー損失を革新的に減らす半導体。GaNパワーデバイスを活用した省CO2製品の商品化に向けた技術開発を実施。



触媒技術

水素製造等に必須な貴金属触媒の省資源化、触媒反応の高速化により、地域資源の循環利用を促進。



パリ協定第6条に沿って実施している二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

令和7年度予算要求額 181億円（184）

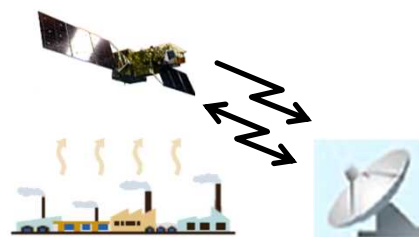
- ・ 脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）促進事業 142億円（143）
- ・ 温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業 22億円（24）
- ・ アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業 13億円（14）

二国間クレジット制度（JCM）促進事業

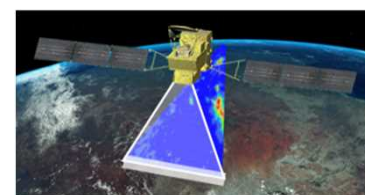


温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）

GOSAT-2衛星観測システムの運用

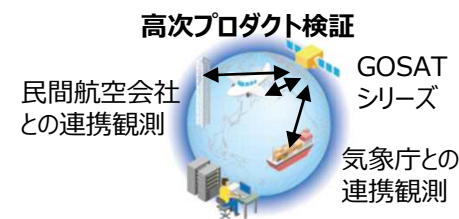


GOSAT-GW衛星観測システムの運用



▲ GOSAT-GW衛星観測イメージ

GHG濃度算出と人為起源排出量の推計と検証



排出量推計手法の高精度化

比較評価



GHG排出インベントリ

Image courtesy of JAXA and NIES